

## 会議議事録

事業名	令和7年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (4) 職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進①社会的評価の一層の向上のための共通基盤整備の推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第3回全国職業教育協議会
開催日時	令和8年1月21日(水) 15:00~17:00
場所	オンライン
出席者	委員対面：下園 恵子、蓑原 睦、岡村 慎一、五十部 昌克、 鈴木 弘明、秋本 泰行、加藤 猛、富久 重信 計8名 オブザーバー：八木 信幸 計1名 合計9名
議題等	<p>議題1：各委員会からの状況報告</p> <p>冒頭、蓑原委員長より、本年度が文部科学省委託事業の最終年度に当たり、3年間の研究開発・講座開発・検証講座実施の締め括りとして、成果確認と次年度接続を意識した報告を求める旨の説明が行われた。資料共有は事前にSlackを通じて行われ、会議は資料参照を前提に進行した。</p> <p>まず事業推進委員会より五十部委員から報告があった。3年間の全体設計は、初年度の調査研究、次年度の講座および教材開発、最終年度の検証講座実施と位置付けられ、今年度実施分により一連のサイクルが完了するとの説明があった。また、内部質保証人材育成講座など複数の成果物が公開準備段階にあり、動画教材等については全専研ホームページ上で限定公開を行う予定との整理が示され、評価委員会への引継ぎ可能性についても触れられた。</p> <p>次に評価組織委員会より下園委員が報告。モデル検証作業が進行中であり、成果物の報告書反映が直前である点を謝意とともに説明した。評価指標・内部質保証に関する研修コンテンツについては改善と統合を進めており、最終的には協議会全体の内部評価体系の整備に連動させる意向が示された。</p> <p>続いて、教員研修系のFSDSセミナー継続に関する報告が行われ、</p>

泉田氏から及川氏への指導者引継ぎが進んでいる点が共有された。講座レビューでは、事前学習、対面型ワーク、振り返り、評価の一連の設計が複数校で有効に機能したとの見解が述べられた。

報告後の意見交換では、岡村委員より、会期の都合上、所属委員会の声を十分協議会側に届けられなかった点が課題として挙げられ、最終報告会で整理したまとめを提示する方針が共有された。簗原委員長は、各委員会報告が概ね所期の成果に達していると整理し、次年度の事業計画・予算策定の基礎資料になると述べて議題1を締め括った。

#### 議題2：文科省との折衝状況および次年度方向性

簗原委員長より、次年度事業計画の提出が全専研事務局経由で求められていることが説明された。協議会は委託事業の統括組織として位置付けられており、次年度以降も事業を継続する場合、文科省および全専研との合意形成が必要とされた。

次年度方向性は大きく二案が示された。

- ①文科省委託事業として継続
- ②全専研事業として自主展開

①の場合は予算・事業目的・成果指標の明確化が必要であり、②の場合は柔軟なコミュニティ形成や教員研修の勉強会形式が可能となる一方、財源は自己手当となる点が課題として共有された。また、校内決裁や出張伺い等の手続き上、校運営部会名義による研修事業として定義することが有効であるとの指摘も出された。

折衝に関する情報共有では、複数委員より文科省側の委託事業枠の推移に関する意見が述べられ、教育DX・内部質保証・教員研修のいずれも省内施策と接続可能との見立てが示された。

議論の結果、次年度案は最終決定には至らず、「選択肢提示＋条件整理」の段階で止め、事務局・協議会・全専研理事会の三層で擦り合わせを行う方向で合意された。

#### 議題3：成果物・報告書の作成

成果物パッケージはデータ納品を基本とし、講座スライド、指導用補助手引き、動画教材、学生用教材、受講者アウトプット、アンケート、コミュニティ運用ツール、LMS情報などに整理されることが確認された。また、成果物の提出形態は紙添付ではなくWeb参照を基本と

し、最終報告書は 48～64 ページ程度を想定した構成案が共有された。

内部質保証系教材は評価組織委員会に引き継ぎ、講座体系は FDS D セミナーと連動し、研修導入の体系化が可能となる見通しが示された。あわせて、委託事業成果としての動画教材公開期間は年度末を区切りとし、その後の有償化や組織内評価委員会での運用も課題に含まれた。

報告書は 2 月中旬に印刷準備に入り、統括委員会前にドラフト完成を目指すことで整理された。

#### 議題 4：次年度計画案および予算整理

簗原委員長より、次年度予算の概算として 1700 万円規模での案が説明された。事業費には会議費、講師謝金、教材制作費、旅費、委託費等が含まれ、開発事業を継続する前提で積算が行われることが示された。岡村委員からは、年度末の総まとめ資料を踏まえて議論する必要性が述べられ、その他委員からも事業継続と自主展開の両立可能性について意見が出された。

最終的に、予算の確定と次年度方式については、全専研事務局との整理を経て統括委員会に提示することで合意し、委員会段階では方向性の擦り合わせに留めた。

#### ○質疑およびその他

質疑では成果物の発送形態について確認があり、報告書については発送扱いとし、その他成果物は Web 掲載で対応可能と整理された。事務局より会議資料提出への謝意が述べられ、引き続き最終成果報告に向けた準備を進める旨が共有された。

#### ○総括

簗原委員長より、今年度をもって 3 年間の検証事業の総括に入り、成果物提出と次年度事業の接続を進める必要性が述べられた。成果物については委員会報告に見られる通り一定の成果が確認され、文科省や全専研への報告に耐える内容であると総括した。

#### ○決定事項

- ・ 成果物提出および報告書作成を進める
- ・ 次年度案は「選択肢提示＋条件整理」とし最終判断は統括委員会以降

(様式)

	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 予算案は概算 1700 万円規模で整理を継続</li><li>・ 成果物は原則 Web 参照方式、報告書は印刷対応</li><li>・ 成果の一部は評価委員会に引き継ぐ</li><li>・ 映像教材は限定公開期間設定の上で運用</li><li>・ フォローアップ・教員研修の体系化は次年度検討へ接続</li></ul>
配布資料	

以上